

# 荒尾市・長洲町新学校給食センター PFI導入可能性調査業務 報告書 概要版

## 1 調査の目的

本業務は、老朽化が進む荒尾市立学校給食センターについて、現行の衛生管理基準への対応、効率的な運営に向けた整備を行うため、新たな学校給食センターの施設計画、運営計画、業務内容等を整理し、民間の資金や運営ノウハウを活用する手法の導入可能性等について検討・調査をすることを目的とする。

## 2 事業スキームの検討

### ■事業方式の検討

本事業について、民間活力を活用した事業手法により実施する場合、**PFI手法(BTO方式)**を基本とする。

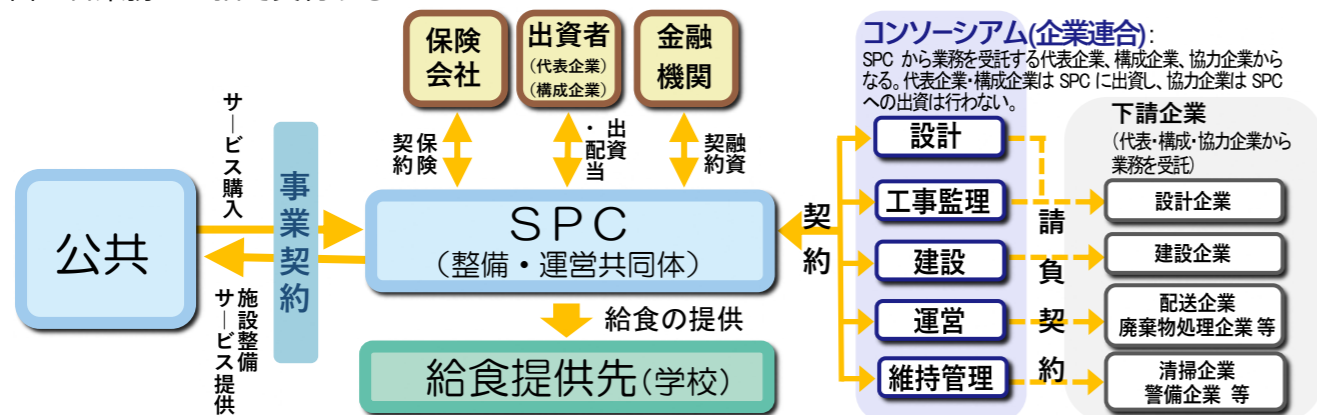
手法	事業方式	資金調達	業務			施設の所有		評価	評価コメント
			設計建設	維持管理	運営	運営中	事業終了後		
従来手法	公設 公営	公共	公共	公共	公共	公共	公共	—	・行政の責任の下にサービスが提供されるため、サービスに一定の質が期待できる、継続性が担保されるといった信頼性の点がメリット。
	公設 民営	公共	公共	公共※1	民間(委託)	公共	公共	—	
PFI手法	BTO方式	民間	民間	民間	民間	公共	公共	○	・公共が施設を所有することになるため、施設の引渡し時に学校施設環境改善交付金が受けられる。 ・民間調達金利が低くなることから、事業費の縮減が図れるというメリットもある。
	BOT方式	民間	民間	民間	民間	民間	公共	△	・交付金が受けられない可能性があること、BTOに比べ民間調達金利が高いこと、民間事業者による納税コスト分負担増という点がデメリット。
	BOO方式	民間	民間	民間	民間	民間	—	×	・上記BOTの評価に加え、事業期間終了後に解体・撤去の費用が発生する。
PFI的手法	DB方式※2	公共	民間	公共	公共または民間(委託)	公共	公共	△	・本事業においてウエイトの大きい運営業務のノウハウを、設計/建設に反映できない。 ・維持管理・運営を一括で長期に委ねることによる民間ノウハウの発揮等のメリットが得られにくい。
	DBO方式	公共	民間	民間	民間	公共	公共	○	・公共側が資金調達を行うため調達金利が低くなり、事業費総額が低くなる点にメリットがあるが、金融機関によるモニタリング機能は働かない。

※1 維持管理の一部を民間事業者へ委託することもある。

※2 設計・建設をDB方式により一括発注した上で、運営段階において別途運営を行う民間事業者へ運営業務を委託することもある。

### 【PFI手法の仕組み】

PFI手法では、公共と本事業を行うために設立するSPC（整備・運営共同体）が、設計・建設、維持管理・運営の各業務を一括で契約する。



### ■事業範囲の検討

給食センター事業では、給食提供者から得る給食費は公共が徴収し、全て食材費とするため、事業者の得る収入は公共からのサービス購入料のみである。よって「**サービス購入型**」を基本とする。

事業形態	概要	評価	評価コメント
サービス購入型	民間事業者が公共施設等の設計、建設、維持管理、運営を行い、公共から設計・建設及び維持管理・運営に対するサービスの対価を受取り、事業費を回収する。	○	事業の収益性の観点から、サービス購入型のスキームとすることにより民間事業者の安定した経営が可能となる。
独立採算型	利用者からの料金等により事業費を回収する。	×	民間事業者が独立採算型で事業を行えるほどの収益が得られる可能性は極めて低い（公共による金銭面での関与が必要）。
ジョイント・ベンチャー型（複合収入方式）	利用者からの利用料金等では民間事業者が事業費を回収できない場合、公共が一定の財政を負担する。	×	自主収益事業の実施が可能で、かつ、同事業が大きな収益を生む可能性が高い場合には、有効な方式であるが、本事業では想定されない。

### ■PFI手法の事業範囲

段階	業務項目	従来手法		PFI手法	
		公共	民間	公共	民間
建設	設計	●	—	—	●
	建設	●	—	—	●
	ボイラー室の移設	●	—	●	—
	既存施設の解体・撤去	●	—	—	●
運営	献立作成、食材の選定・調達	●	—	●	—
	食数調整、給食費の徴収	●	—	●	—
	食材の検収	●	—	●	△
	調理	—	●	—	●
	給食の検食	●	—	●	—
	給食配送・回収	—	●	—	●
	配送校内での配膳	●	—	●	—
	廃棄物処理（厨芥処理）	—	●	—	●
	食器等洗浄	—	●	—	●
	食育に関する指導	●	—	●	△
維持管理	建物維持管理	●	—	—	●※
	厨房機器維持管理	●	—	—	●

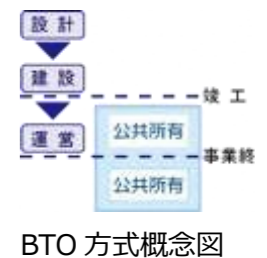
●：事業主体、△：実施支援

※大規模修繕は除く

### ■基本とする事業スキーム

安心・安全な給食を安定して提供する観点及び市場調査結果等から、民間活力を活用した事業手法により実施する場合の事業スキームを以下のとおり設定した。

事業方式	PFI手法（BTO方式）※1
事業類型	サービス購入型
事業期間	設計・建設期間+15年
事業範囲	設計・建設・維持管理・運営



※1 PFI手法（BTO方式）とは、民間事業者が自ら資金調達を行った上で公共施設等の設計建設（Build）を行い、その施設を公共側に譲渡（Transfer）した後、その施設の維持管理・運営（Operate）を行う事業方式。

